

ナショナリズムとポピュリズム

第一部：世界におけるナショナリズムとポピュリズム

—— アレクサンダー・スティール教授、ナディア・ウルビナティ教授、
マーク・リラ教授、ジャック・スナイダー教授

ハンガリーのオルバン・ヴィクトル、ポーランドのヤロスワフ・カチンスキ、ブラジルのジャイル・ボルソナーロ、インドのナレンドラ・モディ、イギリスのブレグジット、米国のドナルド・トランプ。世界中でポピュリズムとナショナリズムが相互に強化し合いながら劇的な形で台頭しており、厄介な問題を引き起こしている。既成政党、立憲政府の制度、メディア、少数派グループがこれらの勢力から攻撃を受けており、主要な政治家、学者、ジャーナリストの多くは、ポピュリズムとナショナリズムの台頭をリベラルな自治への実存的脅威と見なしている。

コロンビア大学政治学部のナディア・ウルビナティ教授、マーク・リラ教授、ジャック・スナイダー教授が、この世界的な傾向を理解するためのパネルに登壇し、議論を行なった。ジャーナリストでありコロンビア大学ジャーナリズム・スクールのアレクサンダー・スティール教授が司会を務めた。

おそらく、ポピュリズムについて議論する上で最も難しい側面のひとつは、この複雑な用語をどのように定義するかという問題である。報道、学界、政治の舞台でポピュリズムという用語は広範に利用されているが、多くの人がその意味するところを完全には理解していない。

最初に登壇した**ウルビナティ教授**は、ポピュリズムの強みのひとつはまさにこの曖昧さにあると述べた。ポピュリストはどんなやり方をも選択できるからだ。したがって、ポピュリズムは宗教的、世俗的、民族主義的、あるいはイデオロギー的な言

語でもありうる。パネリストはまず、ポピュリズムの定義についてコンセンサスを得るところから始めた。**スティール教授**は、広く引用されているオランダの政治学者カス・ミュデによる次のような定義を提示した。

「ポピュリズムは、社会が究極的に『汚れなき人民』対『腐敗したエリート』という敵対する二つの同質的な陣営に分かれると考え、政治とは人民の一般意志の表現であるべきだと論じるイデオロギーだと定義できる。このように定義されたポピュリズムには、エリート主義と多元主義というふたつの対立概念がある。エリート主義はポピュリズムのミラー・イメージであり、政治とは不道德な人民ではなく道徳的なエリートの見方の表現であるべきだとする点で、(ポピュリズムの) 二元論的な世界観を共有している。一方、多元主義は、ポピュリズムとエリート主義双方が唱える同質性を拒絶し、社会を、根本的に異なる見解や願望を持つ集団や個人の多種多様な集まりとみなす」。

ウルビナティ教授は、このカス・ミュデのポピュリズムの定義に概ね同意しつつ、これは必要最低限度の概念であるとの意見を述べた。ポピュリズムの主な特徴のひとつが、「エリート」対「人民」、あるいは少数派对多数派という単純化であるという点には同意する。しかしながら、これは権力者が不道德であるという事実とはあまり関係がなく、彼らがともかくも権力を



持っているという事実とより関連している。ポピュリズムは単なる反エリートではなく、エスタブリッシュメント（既成特権階層）が伝統的に政治的権力を握っている人々で構成されているという意味で、反エスタブリッシュメントである。ポピュリストにとって、苦痛や驚きの対象を代表するのは権力者である。腐敗しているにせよしていないにせよ、彼らには権力があり、「人民」にはないのである。多くのポピュリスト指導者は、実際には「エリート」の一員である。たとえば、トランプは経済エリートに属していた。問題はエリートではなく、制度内の権力行使と関係するエリートなのである。ポピュリストにとって、権力を握る政治指導者は価値のあるものを何も生み出さない。彼らは税金と人民の働きに寄生しているのである。このため、権力者は常に論争の対象となるのである。

ポピュリズムは単なる大衆運動を意味するのではないことを明確にしておく必要がある。ポピュリズムが民主主義社会の論争の動きを生み出すもの全てと同一視されるならば、あまりに多くを含むことになり、この用語は価値がなくなる。反対運動や論争の動きは民主政治の一部である。さらに、ミュデの定義は、ポピュリズムが強力な指導者に関連しているという考えを受け入れていない。ミュデは指導者の役割はそれほど重視していないが、その運動が真にポピュリスト的といえるかを判断するうえで、強力な指導者の存在は必要不可欠である。

ミュデの定義には欠けているポピュリズムのもうひとつの重要な要素は、正式な組織化された政党組織の弱体化である。代議制、立憲民主主義は、多くの組織の中でもとくに、政党組織に依存している。政党組織は候補者を選び、人民に選挙を意味あるものであると理解させる。代議制と選挙に基づく民主主義において、政党がない場合、つまり、政治的選好の仲介者がいない場合に、ポピュリズムが起こる可能性が際立つ。ポピュリスト運動の指導者は、組織化された政党ではなく非常に軽く流動的な集まりのなかから出現するので、ポピュリスト運動はしばしば、伝統的な政党を標的とする攻撃から生まれるのである。

政党組織などの仲介の役割をする政治制度の弱体化もまた、「人民」との直接的コミュニケーションという、ポピュリズムのもうひとつの重要な点につながる。ポピュリストの指導者と人民の間には、党組織やメディアのような仲介はありえない。例えば、シルヴィオ・ベルルスコーニは自身が所有するテレビ局を使って人民に語りかけ、ドナルド・トランプはツイッターへの投稿を通じてコミュニケーションをはかっている。こうしたポピュリスト指導者は、自分たちが人民の顔であり、人民と共にあることを証明しなければならない。彼らは言う。「私は人民である。私は自分自身のアイデンティティや自律性を持たない。私はあなた達から生まれた、あなた達と同様の存在なの

だ」。ポピュリストは、代議制度の仲介の役割に対して憤り、自分自身がそれに代わり（人民の一般意志を）具現化する役割を引き受けようとする。これは、政党やマスコミが弱いときにより容易くなる。

ポピュリズムは、いったん権力を獲得しても、永遠に選挙運動を展開しているかのように見える。何故なら権力を握っても、ポピュリストは決してエスタブリッシュメントにはならないということを人民に納得させる必要があるからだ。ポピュリストは自分自身の支持者を永続的に動員しなければならない。このために、反対勢力であるエスタブリッシュメントに組み込まれた敵が必要となる。ポピュリストが政権を握っているとき、政府は野党と政府双方の役割を果たすようになる。つまり政府と運動の両方ということである。それでは、ポピュリストの目的は何だろうか。多くの場合、それは「真の人民」の名の下に権力を維持することである。したがって、ポピュリスト運動は、通常の多数派の政治になるか、あるいは恒久的に人民を動員することで、そうならないことを証明し、その基盤を固めようとする。

立憲自由民主主義は、伸ばすと限界点に達する一種の弾力性のあるバンドと見なすことができる。ポピュリズムの危険性は、ポピュリスト運動がバンドをその限界点を越えて最終状態にまで伸ばした結果として、その後国家が異なるタイプの体制になるかもしれないということである。強力な制度を持つ国では、ポピュリストは永続的な選挙運動モードのままであるかもしれないが、制度が脆弱な国では、立憲主義の弾力的なバンドが破られる可能性があるのだ。ハンガリーやポーランドのように、憲法や独立した司法の構成が、議会の過半数または圧倒的多数によって変更された例がある。このような動きは、ポピュリストが自らの権力を強固にする目的で憲法を書き直すという可能性をもたらす。代議制、立憲主義、チェックアンドバランスの代わりに、ポピュリスト立憲主義は、単にポピュリストの多数派の祝賀であり、野党のエスタブリッシュメントから挑戦される可能性を排除するものである。野党に取って代わるものではないかもしれないが、野党がポピュリスト政府に異議を唱えることができないほど力をそぐのだ。

続いてリウ教授が登壇し、ポピュリズムのいくつかの重要な特徴、特に心理社会的要素について触れられていないことを指摘した。ポピュリズムの重要な要素のひとつは「群衆」である。この視点は、政党が弱いときにポピュリズムが発生する理由、またはポピュリズムが政党構造を標的とする理由を説明するのに役立つ。つまり、政党は群衆を分散させる働きをするのだ。群衆は、あらゆる種類の仲介に対して敵意を抱くという性格を

持っており、ポピュリスト指導者にとって、人々が群衆の一員であると実感させることは極めて重要な技術である。こうした例としてのブレグジット運動は一種の「群衆の質」を持っていた。

しかしながら、主流の学者たちが不快に感じるような見解を持つ政党と、真のポピュリスト運動は区別する必要がある。たとえば、ポーランドの法と正義の党は、単に権力を把握している極右党であり、群衆とみなされるのに必要な資質を有していない。単に、不快に思う体制を批判するために「ポピュリスト」という言葉を持ち込む必要はないのである。それよりも、ポピュリズムを理解するための鍵は、ポピュリスト指導者を、群衆を具現化する媒体として見ることである。彼または彼女は、群衆の情熱が何であれ、単なる導管である。うまくいかない場合でも、ポピュリストは単なる導管なので、非難を避けうる。

さらなる心理的分析が必要である。つまり、ポピュリズムについて論じるとき、分析者は額面通りに言われていることをとるのがほとんどである。しかしながら、われわれが自分自身を知っている生き物ではないということを精神分析医が教えてくれる。精神分析医に一つの問題について相談に行くと、数千ドルも費やした後で、実際には別の問題があり、それが別の何かの問題だと思わせていたことによりやく気付くのだ。

現在の政治体制に存在する一種の「無形の不満」について考えることは有用かもしれない。この無形の不満は、デジタル化、自動化、不平等の拡大、経済のグローバル化など、今日の社会の急速な変化から生じているものだ。こうした急速な変化は、脆弱な制度や社会規範の変化と相まって、社会に「流動性」の感覚をもたらす。今日の政府や社会の制度の寿命は、人間の寿命よりも短い。したがって、人々は、今日信じていることが明日反証されるかもしれないという、途方もない不確実性の中で生きていて感じているのだ。これにより、人々は自分が理解したり制御したりできない世界に住んでいると感じ、説明と制御への欲求を生じさせる。他の誰もそうしなければ、ポピュリストはこの流動性と無形の不満についての物語と政治的説明を作り出すかもしれない。

リラ教授はまた、ナショナリズムをより大きな文脈の中で論じた。ナショナリズムは国民感情の一種である。国民感情、つまり国民に共通する「われわれ」という感覚は、政体を機能させるうえで重要である。人々は、「われわれ」という国民感情を形成するものは何かを明確にする方法を必要としている。もしも人々が「われわれは同じチームに属しているのだ」と考えるのであれば、他者への義務感も増大するだろう。しかし、世界がより流動的になり、社会がより細分化された場合、国民を同じ政体のメンバーとして相互に認識させる方法についての

政治的問題が発生する。自由民主主義はこの連帯意識をどのように発展させるかについてはあまり考えてこなかった。過去には、共通の言語、民族性、または宗教がそうした感情をおおってきた。さらに、西洋民主主義は、歴史上しばしば、「われわれ」の感覚を構築するのに危機や戦争に頼ってきた。リベラルな思想家、そして一般的にリベラルな人々は、文化のおよび宗教的遺産にもう少し敬意を払い、「われわれ」の感情を進歩的な目的に利用できるようにすることが重要である。共通の統一感と社会的連帯感がなければ、自由に浮かぶ感情はポピュリズムのような他の何かに帰属するかもしれない。

続いて、**スナイダー教授**が、ポピュリストが好まれる背景として、よく見られる状況から議論を始めた。ポピュリスト運動は、危機の状況をよく見抜いているということを考える必要がある。ポピュリスト運動は、この危機の原因が部分的に、日常生活と既存のエリート構造にあると見ている。ポピュリストの見解では、大衆が強く感じる日々の危機に対処するためには、欠陥のあるこれらの既存構造を緊急に一掃する必要がある。だからこそ、法律と官僚を一掃し、危機に対応して断固たる行動をとる強力な指導者をたてる必要があるのである。さらには、ポピュリスト運動の「好戦的で、陰気で、無愛想なスタイル」についても説明できる。彼らは礼儀正しさが問題の一部であると考えているからだ。こうして主流のエリートたちと、不満を言う大衆の間で消耗戦が繰り上げられる。

ポピュリズムとナショナリズムに関する議論は、しばしば、運動が排外主義的であるという指摘から始まるが、多くの場合、ポピュリズムのこの外向きの表現は、実際に起こった根底にある何か、たとえば移民の大量移動や外国の脅威に関連している。ポピュリズムがどこから生まれたかについてのもうひとつの一般的な説明はグローバリゼーションである。グローバリゼーションや自動化によって敗者となった、つまり遅れをとっていると考える人々は、結局のところ、自らを国家の進歩の恩恵を受けるべき「真の人民」と捉えているため、これを不公平だと見なす。しかし、人々が反抗する状況に到達するためには、さらにもう一步踏み出させる理由がある。このレベルでは、常に統治の問題がある。ポピュリズムの主な原因は、知覚された問題や危機が何であれ、移民であろうとグローバリゼーションであろうと、適切に対処していないガバナンス構造である。多くの場合、政府はこれらの問題の要因であるとみなされている。さらに人々は、エリートに説明責任を負わせる方法はないと感じている。

ガバナンスへの不満とガバナンスのナラティブの根底にあるのは、自由主義が自らの秩序を正しく守ることができていない

ことである 1980 年代以降、リバタリアニズム、合理的市場理論、そして規制緩和の拡大により、ケインズ派経済学の制度を伴う福祉国家が広範な大衆を支援し、国際機関が資本主義国家間の安定した協力を促進するという自由主義国家は侵食されてきた。このため、自由主義の政治的動きは制限されて人々の支持を獲得できなくなり、その人々が今、ポピュリストになっているのである。

ポピュリズムは本質的に排除的であり、排外主義的であろうか。あるいは、良いポピュリズムと呼べるものはあるのだろうか。つまり、真に代表されていない人々の集団のことも論じ、したがって、代議制民主主義の失敗に対して完全に対処しているポピュリズムである。

この点について、**ウルビナティ教授**はすべてのポピュリズムは悪いと主張した。「忘れられた多くの人々」を代表する意図があったとしても、国民の苦痛の症状を武器にするからである。その苦痛の原因に対処する代わりに、ポピュリズムは、今ここで下せる性急な決定、または議論を構築したり将来の解決策のための戦略を考案したりせずに行う現在主義にのみ焦点を当てているのである。そしてポピュリズムは集団的な問題を解決するための多元的な枠組みを避けている。代わりに、すべての戦略が利用可能である。このポピュリズムの要素は、非自由主義的な戦術の展開を可能にし、民主主義における寛容な政治的言説が必要とする多くの条件を妨げることになる。野党の尊重と反対意見の尊重は、しばしば取り残され、代わりに、制度的正統性が損なわれている。

これに対し、**スナイダー教授**は異なる見解を述べた。ポピュリズムは、制度、規則、手続きが脆弱な国で生じた場合、またはポピュリズムがそれらを弱体化させ、破壊するのに役立つ場合、ネガティブなものになる。ポピュリストの「人民」の概念に属していると思われていない少数派または多数派さえも除外する時、ポピュリズムは悪いものであるといえる。ポピュリズムは、それが大多数の人々を本当に支援しているときは問題が少なくなる。これまで意見が顧みられなかった人々に声を与え、主流に戻る方法を見つけようとする場合である。これらのポピュリスト運動は、進歩的な主流政党と共生関係を持つ方法をしばしば見つける。例を挙げれば、19 世紀の奴隷廃止論者とアブラハム・リンカーン大統領の共和党、マーティン・ルーサー・キングとジョン F. ケネディ大統領およびリンドン・ジョンソン大統領の民主党、ガンジーとインドの国民会議の関係がある。しかし、これは制度が強く包摂的である状況で起こらなければならない。



質疑応答

聴衆からパネリストに対し下記の質問がされた。まず、ポピュリズムと（人民の）不満を測定するためにどのような指標を利用できるか、第二に、社会は国民の一体感を破壊するような過度の安定性と正常性に「苦しんでいる」か、第三に、リラ教授が説明した「無形の不満」をさらに引き起こすのは経済的还是文化的条件なのか。

スナイダー教授は第一の質問に対し、ポピュリストの動きを測定する良い方法は、国民に不満のはけ口を提供する不満のさまざまな側面を包括する能力であると述べた。国民の不平が経済的なものであれ移民についてであれ、首尾一貫した物語と一連の態度を示さないポピュリスト運動は、しばしば効果がなく、短命である。これとは異なり、トランプ政権下の共和党は、移民対策の姿勢をより広い保守的な議題に統合することに成功した。政治的争点になっているいくつかの問題を説得力のあるナラティブと共に同じ政治連合に包括する本当にゆるぎない連携が形成されれば、その運動がすぐに燃え尽きる可能性ははるかに低くなる。

リラ教授は、社会があまりにも多くの安定に苦しんでいるかどうかという質問に対し、今日の社会を形成する制度と社会構造は、実際には安定しているのではなく流動的であると答えた。その流動性が不満を生み出しているのだ。米国では、自らの特殊性をうち捨てて、共通の連帯と義務に向かって先を見据えようとする動機がみられない。選挙日に投票所に足を運んだり、メモリアルデーのパレードのようなイベントに参加したりするような儀式は、人々が消費主義と利便性により関心を持つようになったため、支持を失っている。自由民主主義に関心のある人々にとって、人々を結びつけ、目的意識を与えるためにどんな種類の儀式が役立つのかを考えるのは良いことだ。

第三の経済問題が無形の不満を引き起こすかどうかという質問に対して**リラ教授**は、実際の行動の原因が、最も基本的な行動の原因であると想定しないよう聴衆に促した。トランプ大統領の保守的な支持者にとって、経済は最重要課題ではないのである。それよりも、白人の宗教的なアメリカの伝統的な概念が消えつつあるため、彼らは不満を感じているのだ。経済的条件にのみ依存した説明は、不満を全体的には説明できるが、実態は説明できないといえる。

第二部：ナショナリズムとポピュリズムー日本は例外か

——— 待鳥聡史教授、筒井清輝教授、田所昌幸教授、昇亜美子研究員、
ジェラルド・カーティス教授、竹中治堅教授

第二部では、日本におけるナショナリズムとポピュリズムの問題またはその欠如について焦点があてられた。待鳥聡史・京都大学大学院法学研究科教授、筒井清輝・ミシガン大学社会学部教授、田所昌幸・慶應義塾大学法学部教授がスピーカーとして、昇亜美子・コロンビア大学政治学部客員研究員、ジェラルド・カーティス・コロンビア大学政治学部名誉教授、竹中治堅・政策研究大学院大学教授がコメンテーターとして登壇し、彦谷貴子・コロンビア大学政治学部准教授が司会を務めた。パネリストたちは、日本のポピュリストとナショナリスト感情を様々な参照フレームを用いて分析した。全体として、すべてのパネリストが、日本におけるポピュリスト感情は弱く、これが短期的には変化する可能性はほとんどないとの見方で一致した。

待鳥教授は、自由民主主義の政治が市場競争に近いという観点から、民主主義の政治市場構造、特に日本の政治情勢分析を通して議論した。政治市場構造には、需要と供給というふたつの側面がある。需要側には、自動化、革新、グローバリゼーション、マスコミュニケーションが世界中で定着したといった社会的変化と、大量移民、テロ、「文明の衝突」といった文化的変化が含まれる。供給側には、政党政治構造とポピュリスト指導者の台頭が含まれる。先進国の政党政治は、過去 2、30 年の間に多くの変化を経験した。社会民主主義政党は 2008 年の金融危機によって勢いを失った。この権力の空白によって、カリスマ的指導者とその新しい政党があつという間に設立され、声高に主張し、短期間で支持を集めることができた。こうした変化により、世界中でポピュリスト政治家が受け入れられる素地が作られたのである。ただし、こうした需要と供給に関する導入的な説明は、多くの国で、ポピュリズムの台頭が観察されなかったり失敗している事例を必ずしも十分に説明できない。これが「政治的市場構造」に焦点を当てる理由である。つまり、政治制度は需要と供給を仲介し、観察されていない事例を説明するのに役立つ。民主的な政体の市場構造は、特定の制度の産物である。選挙制度と権力分立は特定の影響を及ぼし、ポピュリズムの台頭に影響を与えたり、鈍化させたりする可能性がある。選挙制度については、比例性が生み出す政党政治への影響が最も重要な側面である。比例性が低いと、少数の競争的な政党と分権的な政党組織を生むことになる。逆に、比例性が高い場合、多数の競争的な政党と中央集権的な政党組織が現れる。

もうひとつの側面は、政治制度内の権力分立の性質である。つまり議院内閣制であるか大統領制であるか、より具体的には、執政長官が立法府によって選出されるのか、別の選挙で選出されるのかである。大統領制は、米国にみられるように、二大政党間の競争をもたらすことが多い。もともと、立法府の判断によっては小政党にも生き残るチャンスが与えられるかもしれない。一方、議院内閣制の政党の数は、もっぱら選挙制度の比例性によって決まる。

これらの選挙制度のダイナミクスと権力分立は、ポピュリストが権力を握る方法と可能性に影響を与える。たとえば、比例性の低い選挙制度を伴う議院内閣制の場合、二大政党が出現し、どちらか一方がポピュリストによって乗っ取られるということばしばしば起こる。比例性が高い選挙制度を伴う大統領制の場合、ポピュリスト政党はそれ自体が小さな政党として現れ、短期間に大統領選挙に勝利することがあり得る。ポピュリストが政党の構造や政治競争の中でどのように相互作用するかは、制度に依存するのである。

政府の構造と選挙制度の性質の違いによって、ポピュリスト勢力の台頭を一時的に抑えたり、完全に封じ込めたりするのも可能である。比例性の低い議院内閣制の場合、主要政党組織はポピュリストに乗っ取られるのを避けることができる。一方、大統領制の場合、立法府の他の政党がポピュリストを止めることができる。英国の EU 離脱のケースは、この違いを説明するのに役立つ。ブレグジット党は、英国の議会内ではなく、主に欧州議会議員選挙で注目を集めるようになった。欧州議会の選挙制度が、比例性の高い制度だったということが大きい。ブレグジット党が小政党であるにも関わらず、急速に台頭することができたのは、この選挙制度による。比例性の低い選挙制度のある英国内では、主要政党は、ブレグジット党が主要政党になることを阻止することができた。この事例は、比例性の低い議院内閣制でポピュリスト勢力がどのような道筋をたどったのかを典型的に示している。

日本の場合、安倍晋三首相率いる自民党は、保守的でありながら経済政策は社会民主的な傾向を持ち、過去 10 年間比較的稳定した支持を得てきた。国政レベルでは、状況は安定しているように見えるが、ポピュリストは市町村あるいは都道府県レベルでは台頭してきた。日本では、地方政治レベルではポピュリストにある程度票が集まるのに、なぜ何故国政レベルではポ

ピューリスト運動が出現してこなかったのだろうか。その答えは、地方政治レベルと国政レベルの政治市場構造の違いにある。

日本は国政レベルでは、比例性の低い議院内閣制を採用している。この制度は自民党を含む主要政党にとって有利であり、新興のポピュリスト政党にとっては不利である。しかしながら、地方政治レベルでは、首長は、執政長官が立法府から独立して選出されるという大統領制によって選ばれる。この状況では、ポピュリストは首長選挙に勝つことで短期間に地位を得ることができる。首長選挙に加えて、議会の選挙制度も地方政治レベルでは比例性が高いため、小規模な政党が出現し、比較的容易に存続することができる。

例に挙げられるのは、大阪で人気を誇る大阪維新の会を率い、大阪府知事と大阪市長を務めた橋下徹である。次に、中小企業経営者を経て衆議院議員を務めた後、減税を主要政策として掲げて名古屋市長になった河村たかしである。そして、小さなポピュリスト政策をいくつか採ろうと試みたが率いた政党は勢いを失った東京都知事の小池百合子、最後に、滋賀県でいくつかの小規模だがよく知られる環境政策を採用した、環境活動家且つ研究者である嘉田由紀子知事である。嘉田氏の政党は長続きしなかった。

日本の政治構造と制度により、ポピュリストが国政レベルでポピュリスト政党の立ち上げに成功することは難しい。したがって、ポピュリストが、中央政府で権力を掌握するためには、主要な政党の一つ、特に自民党を乗っ取る必要があるだろう。そうした現象はまだ見られない。そのため、日本の国政は、地方政治と比較して非常に安定している。地方政治で見られるポピュリズム現象が、国政レベルにまで拡大することは、可能ではあるが難しいだろう。自民党の支持基盤が地方ではかつてほど安定していないために、地方政治レベルで現れたポピュリストが全国的な知名度を得るのは難しくない。しかし、国政選挙では、制度上の条件によって、地方政治で名をはせたポピュリストが十分な議席を得ることができず、全国レベルで浮上できていないのである。日本の場合、政党政治の状況によってはポピュリスト運動が台頭するかもしれないが、制度的構造上、国政、特に衆議院においては容易でないだろう。しかし、制度的障害は絶対ではなく、社会経済的および社会文化的条件がポピュリストに機会をもたらすことはあり得る。

筒井教授は、日本のポピュリズムを形成するマクロな条件、つまり経済的安定、国家主権、文化的自治という広範な問題を取りあげ、これら三つの分野における実際の脅威または脅威の認識がポピュリスト感情を引き起こす可能性がある」と議論した。

第一の要素である経済的安定は、グローバル化、貿易協定による他の低賃金国への雇用の喪失、その他のマクロ経済的要因によって脅かされている、または脅かされているとしばしば認識される。ポピュリスト指導者たちは、政治における強力な道具として経済的自治への脅威をしばしば利用し、グローバルエリートの資本の動きを非難する。つまり、富裕層は、雇用を低賃金国に移行させることにより利益を得ているというのだ。これと関連するもうひとつの要因は、経済的損失が起きているという認識である。過去20年間に国家間の不平等は減少したが、国家内部の不平等は、日米を含む多くの自由民主主義国家で拡大している。ポピュリストはこの不平等の高まりを利用し、エリートたちに対する民衆の憤りを煽って自分たちに有利に生かしている。

第二の要素は、国家主権に対する脅威が認識されていることである。ポピュリストは、国の主権を侵害する超国家的組織や外部勢力への非難からしばしば現れる。たとえば、ヨーロッパのポピュリストは、EUによって国家主権が大幅に損なわれていると考え、EUを攻撃している。この脅威は、各国が国際協定や脱国家的組織からの指示に基づいて移民や難民を受け入れる場合に特に強く認識される。

第三の要素は文化的自治権である。文化的自治権はしばしば、移民、難民の再定住、少数民族による自治の主張、およびその他の文化的衝突によって脅かされていると認識される。伝統的な価値観や文化的規範が挑戦されると、強い感情が刺激され、これがポピュリスト運動の武器となる可能性がある。これらの脅威は現実のものである必要はなく、認識され、あるいはたとえ作られた脅威であっても、現実の脅威と同じくらいの効果を持つ。

これら三つの要素は今日の日本にどのように当てはめられるだろうか。筒井教授は、ポピュリズムに関するこれらの要因に関する体系的なデータを収集する新プロジェクトを開始したばかりであるので、次に述べることは推測にとどまりと留保をつけながら議論した。まず、経済的安定の侵害またはそこからもたらされる脅威については、日本は、どちらかといえば国際貿易から多くの利益を得ている、または少なくとも国際貿易でうまくやっているという認識が持たれている。日本は主要一次産品の国内市場を、貿易障壁の設定により保護することに成功してきた。また、最近の環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定やその他の自由貿易協定によっていくらか変化はみられるものの、主要産業は十分に保護されている。さらに、人口減少により、日本人労働者の雇用の見通しや、移民が労働市場に与える影響に関する懸念はそれほど大きくない。日本ではそれよりも労働力不足の可能性のほうがより大きな関心事のようであ

る。経済的安定の第二の要素は不平等である。日本の経済格差は近年高まっているとはいえ、他国と比較すると抑えられている。さらに、富裕層が目立たない、または目立つ消費を避けるという非常に強い規範があり、これにより経済エリートへの恨みが緩和されている。今後、貿易協定の増加と経済的不平等の拡大により、いくらか変化が生じる可能性はあるが、今のところ、経済的な不平等という要素は、ポピュリスト感情を引き起こすほど強くなってはいない。

第二の国家主権に関する問題については、日本にはヨーロッパにおける EU のような地域的な国際組織がないことが重要である。国連や他の国際機関は日本にいくらかの圧力をかけているが、一般的に日本の指導者は、正当なグローバル・パワーとして認められたいと強く願っている。したがって、日本は国際機関からの要求や批判を受け入れてきた。今日、日本の多くの人気テレビ番組で頻繁に見られるように、日本人の間で世界で認められることへの願望は強く、これが国家主権の喪失に関して認識される脅威を弱める可能性がある。もっとも、日本でもポピュリスト的なナショナリズムが反中国または反韓国の言説、特に領土問題においてはみられる。さらに、原爆投下を含む日米間の歴史と、日本、特に沖縄における米軍の存在を考慮すると、米国は実は、日本で最大のポピュリスト的なナショナリズムを誘発する可能性がある。しかし、日米関係はかなりうまく管理されており、日本の国家主権が米国によって妨害されたり損なわれたりするという否定的な感情はそれほど広まっていない。この点で、ドナルド・トランプ大統領が日米同盟における日本のさらなる費用分担を繰り返し要求することは助けにはならないだろう。

第三の文化自治権の問題では、日本では、移民と難民の再定住の規模が、他の先進民主主義諸国よりもはるかに小さいことを認識することが重要である。したがって、それらの一般化された他者からの脅威または認識された脅威、つまり外国人が日本に流入し、日本の主流文化を変えることに対する脅威感、比較的穏やかである。さらに、政治の価値観の衝突に関しても、日本では、米国の中絶や銃規制問題などのように、国民を分断する問題となっていない。主流の日本文化がほとんど脅かされていないからである。

それでも、少数派が権利を主張し過ぎているとか、移民が特別待遇を受けていると非難する政治的言説は存在する。ジェンダーの問題—性的指向とジェンダーの不平等—は国政レベルで議論される段階にまで浸透しているようであり、この問題がけん引力を持ち続けた場合、将来的に日本社会を分裂させる一種の価値問題となるかもしれない。そしてこのジェンダーの規範が西欧的な文化の侵略と認識された場合、日本文化に対する脅

威となり、ポピュリズムを台頭させる可能性はある。しかし一般的に、日本人は主流の日本人の文化自治権への脅威について過度に心配しているようには見えない。

最後に、ポピュリストが成功するためには、それらの脅威を体現するとみなされる敵が必要になることが多く、定着したエリート、つまり「ディープステート」、「グローバリスト」、「主流メディア」が容易に標的になる。日本では、このエリート層に当てはまるのは官僚であるが、官僚を批判し、権力を奪おうとしたポピュリスト的な傾向を持っていた民主党の失敗後、官僚を非難しその権力を否定するのは困難になった。特筆すべきは、自民党がさまざまな利害関係者からの不満をうまく取り込み、それによってうんざりした欲求不満がポピュリストの台頭として噴出するのを防ぐ、日本的なコーポラティズム体制があるということである。メディアの独立への懸念はあるものの、米国で見られるような主流メディアの信用を落とすようなポピュリストによる攻撃は、日本では同じ規模では存在しない。これらはすべて今後変化する可能性があるが、現在のところ日本では、この三つの要素をめぐる大きな脅威は見られず、またエリートに対する信頼性も高いことから、ポピュリズムが急に高まるという可能性は低いだろう。

田所教授は、日本では、特に国政レベルで、欧米諸国と比較してポピュリズムの影響力が小さいことに疑いの余地はないと述べた。2009 年から 2012 年の民主党政権が反エスタブリッシュメント的であり、反官僚主義的であるという意味でポピュリスト政権とみなし得るので、日本は実のところ欧米諸国に後れを取っているのではなく、進んでいたのだと言えるかもしれない。たとえば民主党は、予算編成のための通常の立法過程を迂回して、事業仕分けという手法を導入し、テレビカメラの前でエリート官僚を質問攻めにすることで大衆動員をはかろうとした。しかしながら、現在では、特に国政レベルでは、民主党の業績に人々が完全に幻滅したため、自民党が特に安定しているという状況である。

日本の有権者のほうが欧米よりも既存政党に対して抵抗感が少ないように見えるのは何故だろうか。日本には、米国における大きな政府と小さな政府の対立など、国論を二分するような政治問題はみられない。米国で大きな争点である銃規制や中絶の権利も、日本では議題になっていない。最近まで、安全保障政策は最も対立が激しい政治問題だったが、過去 30 年の間にこの問題に関する分断は小さくなった。1990 年代まで最大野党であった社会党が実質的に消滅したからである。したがって、ある意味では、日本では国民の団結は強まっており、ポピュリストの台頭がみられる他の多くの国とは状況が異なる。

日本に移民がいないというのは事実ではない。国連の統計によると、日本は既に250万の移民を抱えている。これは日本の総人口の約2%にあたり、京都府全体の人口にほぼ匹敵する。それでも、移民問題は日本では、他の西側諸国ほど論争的になっていないように思われる。日本は最近まで移民を送り出す国であったため、受け入れ国としての経験は始まったばかりである。また、過去30年以内に日本では2つの大地震が発生し、それぞれ数千人が亡くなった。こうした大規模な自然災害は時に国に一体感を生み出すといえる。

日本が抱える最大の問題のひとつは、借金（国債発行残高）の増加である。日本経済は過去20年間実質的に成長が止まっている。しかしながら、日本人の生活水準はそれほど悪化しておらず、国民の間の格差も他の先進国ほどには拡大していない。日本政府が大幅な増税をしていないにもかかわらず、政府による国民への補償が高水準に留まっていることも一因である。しかし、国債発行残高は増え続けており、事態が悪化した場合、政府は最終的に増税を余儀なくされる可能性がある。これは政治的に困難を伴う。もし政府が提供するサービスが劇的に削減すれば問題となるだろうし、また、ハイパーインフレが引き起こされれば国民全体に壊滅的な影響をもたらすだろう。さらに、日本人は米国の安全保障の信頼性に対して疑問を持ち始めている。もし日本が安全保障を米国に依存しなくなるというのであれば、政府はどのような方策をとるつもりだろうか。これは過去30年間議論されてこなかった問題である。この問題に日本が答えを出さなければならない場合、世論は分裂し、非常に厄介なポピュリズムまたはナショナリズムに火を付けるかもしれない。

最初のコメントーターの昇研究員は、ポピュリズムの台頭が官僚の自律性を損なう可能性について指摘した。筒井教授と田所教授が指摘した通り、民主党政権は官僚主導から政治主導への転換を掲げて一時は国民の支持を得た。現在米国のトランプ政権では、職業外交官が政策決定の中核から外されるという事例が数多く起こっている。ポピュリズムの台頭を念頭において考える時、日本にとって政治主導と官僚の自律性の最適なバランスはどのようなものであろうか。

次にカーティス教授は、日本国民が政府と与党自民党の政権運営に非常に満足しているとか、変化への圧力または下からのポピュリスト的な圧力が全くないというわけではないと指摘した。国民が不満を感じている政治制度の問題はいくつもある。それでは、なぜこの不満が与党に対する強力な反対の形で現れないのだろうか。エリート主義への懸念や政治的スキャンダルに対する怒りよりも、社会的安定、経済成長、および国家安全保障といった他の問題への関心が大きいというのが主な理由

だ。日本国民はポピュリスト的な抵抗を現政権に代わる現実的な選択肢として観ていない。現在の政治状況にいかに不満を持とうが、急進的な改革は事態を改善するよりもむしろ悪化させるだろうという見方が一般的だ。

日本では国債危機がいつ起きてもおかしくない。日本の2019年の借金はGDP比253%で、先進国の中で最高だった（ギリシャは183%で2位）。しかし、国債危機が発生したとして、ポピュリストの台頭につながるだろうか、それとも国民はさらに保守化傾向を見せるだろうか。「国債危機はあるものの、政府は支出を増加すべきだし、税金は上げてはならない」というポピュリストが示す方策は多くの人にとって魅力的ではない。

ポピュリズムが日本で非常に弱いのは、長期にわたり与党の位置を占める自民党が、ポピュリストのメッセージが魅力的に映らないような政策を採っており、有権者を遠ざけかねない政治改革を行っていないからである。たとえば、安倍首相は7年間首相の座にあるが、国民健康保険・年金制度などの社会福祉政策の抜本的な改革に向けて、成し遂げたことは多くない。安倍政権は日本の国債残高を増やし、数は少なくなりつつあるが依然として強力な高齢者の有権者層に対する財政支援を増やしてきた。自民党は、野党が提唱する人気のある政策を先んじて導入してきた歴史がある。今後ともそれが可能であり、経済恐慌にでもならないかぎり、有権者が他の政治家や他の政党を支援する動機はあまりないだろう。

自民党政権はそれほど人気が高くはないが、現時点では日本にある最良の選択肢とされているようである。この状況に国民が背を向けるのはどんな時だろうか。ひとつは、自民党が無能さを露呈することであろう。自民党の基本的な強みは、経済のかじ取りがうまいと思われる点である。現在の自民党支持層は、かつてのように深く根付いた支持者たちではない。したがって、自民党が危機的状況に際して効果的に対処できないことが明らかになれば、支持基盤の脆弱性が露呈するであろう。だからこそ、新型コロナウイルス感染症が安倍政権にとって政治的に非常に危険であるのだ。ダイヤモンドプリンセス号の乗客を検疫するという政府の方針は、中国を除けば、最大の感染者の集中という結果をもたらしてしまい、大失敗であった。コロナウイルスの流行が日本で拡大し、政府が効果的に抑え込めない場合、国民が政府の能力に疑問を持ち与党への支持にも大きな影響を与える。

日本が政治的に安定しており、ポピュリズムが脆弱であることを突き詰めて考えると、日本人が社会的団結、つまり「お互い非常に似通っているというわけではないが、同じ船に乗っている」という感覚を維持することに高い価値を見出している

いうことに帰着する。他国でポピュリストの訴えを煽る「われわれ対彼ら」という分断の度合いが、日本では弱いのだ。日本が世界と向き合ううえで、こうした文化的条件は重要である。日本には、保守的でリスク回避を好む傾向があり、大きな変革はポジティブな結果よりもネガティブな結果をもたらす可能性が高いという恐れが大きいという文化的特徴がある。もちろん、政治には何でも起こりえるが、ポピュリズムが日本で強力な政治勢力になることはほばないだろう。今日、日本での政治競争の性質またはその欠如に関してみられる状況は、今後しばらく続くと考えたほうがよさそうである。



質疑応答

聴衆からの最初のコメントとして、竹中教授が、ポピュリズムの台頭を阻むことに日本が成功しているのかどうかについて質問した。成功したと考えるのであれば、その理由は安倍政権が保育園や学校教育の無償化を実現したからだろうか。こうした富の再配分の事業は先手を打った政策といえるだろうか。また、ポピュリズムはなぜ大阪や名古屋のような一部の都市部にのみ見られるのだろうか。待鳥教授は、地方政府は中央政府のように十分な財源を持っていないと指摘した。中央政府はまだ国民の要望に応える資源がある。自民党と安倍政権は、ポピュリズムに引き寄せられていたであろう層に資源を分配することが可能だった。他方、地方自治体は問題に対処するだけの財源がないため、問題が解決されないことがある。これがポピュリズムの台頭が地方政治レベルでは見られる理由である。

次に、安倍首相が辞任した場合に何が起こるのかについての質問がなされた。ポピュリストが自民党をしのぐことが出来ないのはなぜか。安倍首相後もそれが起こらないとすれば何故だろうか。待鳥教授はこれに対し、安倍政権後、自民党は非常に厳しい時期を迎えるかもしれないが、それでも強力であり続けるだろうと答えた。野党が今後もしばらく弱体であると考えられるからである。状況は短期的には変化しないであろうが、仮に債務危機や財政破綻が起これば問題が発生する可能性はある。

次の質問は、日本でポピュリズムが見られないのは、既にポピュリズムが望むものが提供されているからなのかというものであった。日本では、他の西欧諸国に見られるほど、支配的な文化に対する認識された脅威の点で、社会的自由主義があるとはいえず、国際貿易を勝ち取り、目に見える高品質の製品を生産し、経済面では産業が保護されている。その意味では日本は

既に完全なポピュリスト国家なので、ポピュリズムが台頭する余地がないのだろうか。この質問に対し**筒井教授**は、自民党はもちろんすべての国民を満足させているわけではないが、野党が提唱する魅力的な政策を先取りして採用することで、彼らを出し抜くことに成功したと答えた。先に述べた自民党の福祉政策の多くは元々野党が提唱したものであり、自民党はそれを巧みに自らのものにしたのである。小泉元首相は自民党内の反対勢力に自分を仕立て上げ、自民党を内面から解体するという間違いなくポピュリスト的なメッセージを掲げて選挙に勝利した。

政治家と官僚の間の権力バランスについての昇研究員のポイントについては、官僚の権力を弱体化させる取り組みは民主党政権の下で始まったものの、官邸の権限を強化することでその取り組みを完遂させたのは政権に返り咲いた自民党である。つまり自民党は民主党の取り組みから恩恵を享受したことになる。自民党は抜け目なく、大規模な不満が政治ポピュリズムとナショナリズムを推進する原動力とならないように日本の政治制度と政策を変えたのである。

田所教授は、多くの調査によると、過去20年間で日本の主観的な幸福度は向上したと付け加えた。日本人は、経済がわずかに停滞している中でも概ね現在の生活に満足している。しかしながら、人口の高齢化と減少を考えれば、現在のようなライフスタイルが今後も続くかどうかは大きな疑問であり、大きな不安が残る。日本は今のところ良い状態にある。しかし今後どれくらいその状態が続くのだろうか。

(文責：チップ・ブラウンリー 翻訳：昇亜美子)

ナショナリズムとポピュリズム

2020年2月10日

米国 コロンビア大学

第一部 世界におけるナショナリズムとポピュリズム

司会者

- ・アレクサンダー・スティル（コロンビア大学ジャーナリズム・スクール教授）

登壇者

- ・ナディア・ウルビナティ（コロンビア大学政治学部教授）
- ・マーク・リラ（コロンビア大学歴史学部教授）
- ・ジャック・スナイダー（コロンビア大学政治学部教授）

第二部 日本は例外か

司会者

- ・彦谷貴子（コロンビア大学政治学部准教授）

登壇者

- ・筒井清輝（ミシガン大学社会学部教授）
- ・待鳥聡史（京都大学大学院法学研究科教授）
- ・田所昌幸（慶應義塾大学法学部教授）

コメンテーター

- ・昇亜美子（コロンビア大学政治学部客員研究員）
- ・ジェラルド・カーティス（コロンビア大学政治学部名誉教授）
- ・竹中治堅（政策研究大学院大学教授）



ナディア・ウルビナティ（コロンビア大学政治学部教授）

欧州大学院 Ph.D.。専門は近代および現代政治思想で、特に民主主義および反民主主義的伝統について研究している。これまで、コロンビア大学の政治社会思想セミナーの共同議長を務め、学術雑誌である *Constellations: International Journal of Critical and Democratic Theory* の共同編集者を Andrew Arato と務めた。現在、Executive Committee of the Foundation Reset Dialogues on Civilization のメンバーである。

プリンストン高等研究所の社会科学部門のメンバーや、プリンストン大学ヒューマンバリューセンターの Laurance S. Rockefeller Visiting Fellow を務めた。ピサ（イタリア）の聖アンナ高等師範学校の常任客員教授であり、ボッコーニ大学（ミラノ）、パリ政治学院（パリ）およびカンピーナス大学（ブラジル）で教鞭をとった経験がある。

2008-9 年度 Lenfest/Columbia Distinguished Faculty Award を受賞。また、2008 年には、民主主義の研究とイタリアの自由主義的民主主義思想を世界に広めた功績に対し、イタリア共和国功労勲章が授与された。2004 年には、著書 *Mill on Democracy* が、2002 年に出版された最良の自由主義および民主主義理論に関する著書として、David and Elaine Spitz Prize を受賞した。

主著に、*Me The People: How Populism Transforms Democracy* (Harvard University Press, 2019)、*The Tyranny of the Moderns* (Yale University Press, 2015)、*Democracy Disfigured: Opinion, Truth and the People* (Harvard University Press, 2014)、*Representative Democracy: Principles and Genealogy* (University of Chicago Press, 2006)、*Mill on Democracy: From the Athenian Polis to Representative Government* (University of Chicago Press, 2002) がある。編著に Carlo Rosselli, *Liberal Socialism* (Princeton University Press, 1994)、Piero Gobetti, *On Liberal Revolution* (Yale University Press, 2002)、共編著に *Le socialism liberal: Une anthologie: Europe-Etats-Unis* (Editions Esprit 2003)、John Stuart Mill' s *Political Thought: A Bicentennial Reassessment* (Cambridge University Press, 2007)、*A Cosmopolitanism of Nations: Giuseppe Mazzini' s Writings on Democracy, Nation Building and International Relations* (Princeton University Press, 2009)、*Condorcet' s Political Writing* (Cambridge University Press, 2012) Hans Kelsen' s *On the Worth and Values of Democracy* (Rowman & Littlefield, 2013)、*The Constructivism Turn in Political Representation* (Edinburg University Press, 2019) など。



マーク・リラ（コロンビア大学歴史学部教授）

ハーバード大学 Ph.D.。専門はインテレクチュアル・ヒストリーで、特に西洋政治宗教思想に焦点を当てた研究をしている。ニューヨーク大学、シカゴ大学教授などを経て現職。主著に *The Once and Future Liberal: After Identity Politics* (2017)、*The Shipwrecked Mind: On Political Reaction* (2016)、*The Stillborn God: Religion, Politics, and the Modern West* (2007)、*The Reckless Mind: Intellectuals in Politics* (2001)、G.B. Vico: *The Making of an Anti-Modern* (1993) がある。共編著に *The Legacy of Isaiah Berlin* (2001) と *The Public Face of Architecture* (1987) がある。また、*New York Review of Books* への定期的な寄稿者でもある。現在、*Ignorance and Bliss* というタイトルの著書および、改宗の思想の歴史についての著書を執筆中。



ジャック・スナイダー

（コロンビア大学政治学部およびサルツマン戦争と平和研究所教授）

コロンビア大学 Ph.D.（政治学）。専門は国際関係論。主著に、*Electing to Fight: Why Emerging Democracies Go to War* (Edward D. Mansfield と共著)、*From Voting to Violence: Democratization and Nationalist Conflict*、*Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition*、*The Ideology of the Offensive: Military Decision Making and the Disasters of 1914* がある。共編著に *Human Rights Futures*、*Ranking the World: Grading States as a Tool of Global Governance*、*Religion and International Relations Theory* がある。主要論文にはポピュリスト

的ナショナリズムについて論じた“The Modernization Trap,” Journal of Democracy (April 2017) や“The Cost of Empty Threats; A Penny, Not a Pound,” American Political Science Review (August 2011、Erica Borghard と共著) などがある。アメリカ芸術科学アカデミーのフェローであり、W. W. Norton 社の World Politics シリーズの編集者を務める。Isaiah Berlin (2001) と The Public Face of Architecture (1987) がある。また、New York Review of Books への定期的な寄稿者でもある。現在、Ignorance and Bliss というタイトルの著書および、改宗の思想の歴史についての著書を執筆中。



待鳥聡史 (京都大学大学院法学研究科教授)

京都大学博士 (法学)。大阪大学助教授などを経て現職。専攻は比較政治論およびアメリカ政治。主著に『首相政治の制度分析—現代日本政治の権力基盤形成』(サントリー学芸賞受賞、千倉書房、2015 年)、『代議制民主主義—「民意」と「政治家」を問い直す』(中公新書、2015 年)、『政党システムと政党組織』(東京大学出版会、2015 年) など。



筒井清輝

(ミシガン大学社会学部教授、日本研究センター所長、ドニア人権センター所長)

スタンフォード大学 (Ph.D.)。人権のグローバル化と各国の政治への影響についての論文を、American Sociological Review、American Journal of Sociology、Social Forces、Social Problems、Journal of Peace Research、Journal of Conflict Resolution などの主要な社会科学の学術誌に発表している。主著に、Rights Make Might: Global Human Rights and Minority Social Movements in Japan (Oxford University Press 2018)、Alwyn Lim との共編著に Corporate Social Responsibility in a Globalizing World (Cambridge University Press 2015) がある。これまで、National Endowment for the Humanities Fellowship、National Science Foundation grants、安倍フェローシップ、Stanford Japan Studies Postdoctoral Fellowship を受けている。また、著作物がアメリカ社会学会の以下の部門で賞を受賞している。Global and Transnational Sociology (2010、2013、2019)、Human Rights (2017、2019)、Asia and Asian America (2018、2019)、Collective Behavior and Social Movements (2018)、and Political Sociology (2019)。



田所昌幸 (慶應義塾大学法学部教授)

京都大学博士 (法学)。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス留学、姫路獨協大学法学部教授、防衛大学校社会科学教室教授などを経て、現職。その間、ピッツバーグ大学ジョーンズタウン校客員教授、ニューヨーク市立大学ラルフバンチ国連研究所客員研究員、ウォータールー大学客員研究員。専門は国際政治学。著書に、『「アメリカ」を超えたドル』(サントリー学芸賞受賞、中央公論新社、2001 年)、『越境の国際政治』(有斐閣、2018 年) などがある。



このイベントはコロンビア大学東アジア研究所およびコロンビア大学国際公共政策大学院、サントリー文化財団の共催で開催しました。

国際研究プロジェクト「グローバルな文脈での日本」は、研究者や実務家が政策を意識しながら日本の社会学的研究を進める海外ネットワーク Japan Futures Initiative と提携しております。詳細はホームページをご覧ください▼
<http://jfi.uwaterloo.ca>

